



川内市医師会立市民病院。延床面積 13,089㎡、224床の同院は、2000年1月には全国で19番目となる「地域医療支援病院」の承認を受けるなど、川薩医療圏の中核施設として、同地域の医療を支え続けている。



川内市医師会立市民病院

地域完結型医療の完遂と効率化を目指して、クラウド型連携ソリューション導入を決定— 医・薬・介の各施設の緊密な連携が開始される

鹿児島市の北、天草灘に臨む薩摩川内（さつませんだい）市にある地域医療支援病院、川内市医師会立市民病院。市町村合併前の川内市時代に同市医師会が開設した病院であるが、まさに地域の医療の要になっている施設である。市内の医師会、歯科医師会、薬剤師会、介護施設、訪問看護ステーションは、地域住民のQOLの全体最適化のために、同市支援の下、最新のICT技術を導入した医療介護情報ネットワーク「かごネット」を構築しスタートを切った。その開設の経緯、効果等を、川内市医師会立市民病院院長の田實院長を始め、各団体のキーパーソンの方々に聞いた。

川内市医師会立市民病院
院長

田實謙一郎氏に聞く

——川内市医師会立市民病院の沿革と概要からお聞かせください。

周辺町村が合併して薩摩川内市となる前の川内市は鹿児島県下でも有数の行政区の1つでしたが、急性期医療の体制が決して十分とは言えず、川内市医師会が地域住民とかりつけ医の方々から信頼を寄せて頂ける地域医療支援病院として、1993年に当院が設立されました。おかげさまで、昨年、30周年を迎えたところです。

当院は設立理念として、①24時間高次救急医療体制の確立、②脳神経領域およびリハビリテーションの充実、③開放型病院（共同利用型病院）としての運用、④高度医療機器の設置を掲げ、開院当初から24時間救急医療を確立させ、脳神経領域、内科、外科、整形外科、放射線科、リハビリテーション部門などを中心に診療を行ってきました。なお、現在はそのらに留まらず、急性期医療全般を当院と同じ市内の済生会川内病院と共に支えています。

診療圏は薩摩川内市と隣接するさつま町の川薩医療圏となりますが、本来は鹿児島県の医療圏に属するいちき串木野市の一部から患者が来院されており、地域医療の要となっています。令和5（2023）年度の入院患者数は1日当たり154人、外来患者数は87人となっています。

——診療の特徴をお聞かせください。

開設当初から力を入れている脳卒中を含む脳神経領域に加え、心疾患を中心とした循環器領域、整形外科領域と呼吸器領域での診療に主に取り組んでいます。

一方、当院と共に地域医療の中心的役割を担っている済生会川内病院では、外科、泌尿器、産科、小児科、消化器内科を中心とした医療に取り組んでおり、2施設ではほぼ全ての領域を網羅しているところ です。

なお、医師会立病院として開放型病床の運営を行っていますが、コロナ禍の影響もあって、最近はその利用が少ないのが現状です。コロナ禍は当院の運営にも大きな影響を与えており、昨年、感染症分類が5類となったものの、当地域では新型コロナウイルス感染症の患者はそれほど減少していないように感じています。確かに、パンデミックの頃のような重症化した患者は減りましたが、依然、新型コロナウイルス感染症の患者は多く、油断できない状況は続いています。

——医療介護情報ネットワーク「かごネット」参加の経緯をお聞かせください。

2023年に川内市医師会から「かごネット」による医療機関・薬局・介護関連施設をデジタル・ネットワーク化する地域医療連携に関する構想を提案され、セキュリティやプライバシーの問題等、懸念される点もありましたが、久留医師会長からDX推進への強い決意を感じ、病院としてお手伝いさせていただくことを決めました。

「かごネット」参加において最も期待した

のは、救急医療への貢献です。川内地区

では、救急患者への対応は完全輪番制を採用し、当院と済生会川内病院で1ヵ月の内20日近くは、一次であれ二次であれ全ての救急患者を受け入れて診療を行う体制を取っています。そこで問題になっていたのが、救急で搬送・来院する患者は、お薬手帳程度の診療情報しか持っていないことでした。「かごネット」を利用することで、これらの患者の既往歴や現在の状態を知ることができれば、救急医療に大いに役立つと考えたのです。

それ以外にも紹介患者が多数来院しますが、これらの紹介患者についても、診療情報提供書以外の様々な診療情報を得ることができれば、円滑な診療につながると期待しているところです。

——介護事業所との連携では「かごネット」がどのように役立つとお考えですか。

薩摩川内市でも人口自体は減少していますが、様々な疾患を抱えた高齢者は今後も増えていくことが想定されます。

そのような方たちには、普段、主に介護

施設や在宅で診療を行っています。が、容体が急変した場合、後方支援的に診療を行い、再び容体が安定すれば地域に戻すという医療が主流となってくるでしょう。

「かごネット」は、参加している介護施設の患者情報もリアルタイムで入手できるので、このような医療に地域全体で取り組んでいくためには、有用なツールではないかと考えています。

一方で、当院は専門性の高い急性期医療施設ですので、先述した後方支援的な医療を提供する役目をどこまで担っていくのかについては、今後の検討課題であると言えます。

——「かごネット」普及に向けた課題についてお聞かせください。

現在、100以上の施設が参加していますが、参加医療機関及び「かごネット」に参加する市民の数をもっと増やしていくことが最大の課題です。

特に医療機関では、自施設のカルテ情



田實 謙一郎（たじつ・けんいちろう）氏

1989年鹿児島大学医学部卒。同年同大学医学部脳神経外科入局。県立大島病院脳神経外科、鹿児島共済会南風病院脳神経外科等を経て、2006年より川内市医師会立市民病院脳神経外科勤務。2021年より同院 院長、現在に至る。



課題の“1丁目1番地”ともいえる救急医療の再構築を目指して地域全体を包含した医療介護情報ネットワークに期待寄せる

川内市医師会 会長／久留医院 院長
久留 敏弘氏に聞く

1947年に設立された川内市医師会は、地域の医療・介護・福祉・学校保健・産業保健等を担い続けている。一般社団法人鹿児島地域医療介護ネットワークの代表理事を務める川内市医師会 会長の久留敏弘氏に「かごネット」設立の経緯と期待について話を聞いた。

——川内市医師会の概要についてお聞かせください。

川内市医師会は、会員数163名、医療機関数62と決して大きな医師会ではありませんが、当医師会が展開している事業として大きな特徴が3点あります。

1つ目は、224床の医師会立病院を設立していることです。川内市医師会立市民病院は、24時間体制で救急医療に対応しています。2つ目は、看護師を育成する看護学校を設立している点です。川内市医師会立看護専門学校は、1965年の開設以来、2700名以上の卒業生を輩出しており、地域医療を支える一翼を担っています。3つ目は、在宅医療を担う訪問看護ステーションを1997年に設立した点が挙げられます。現在は同ステーションに加え、居宅介護支援事業所及び薩摩川内市より委託を受けた

在宅医療支援センターと連携しつつ、在宅医療の支援と住民への在宅医療の相談・情報提供等を行っています。

——川内市における医療の課題についてお聞かせください。

課題は多々ありますが、私自身は、救急医療こそが課題の“1丁目1番地”と考えています。救急医療に対応できなければ、地域完結型医療を実践・遂行することは不可能です。一方で、医師たちの高齢化が進み、医師が疲弊しています。これらの課題を解決して、救急医療体制を再構築する必要があると考えており、このような医療課題に医療介護情報ネットワーク「かごネット」が設立でばと感じています。

——「かごネット」設立の経緯についてお聞かせください。

2022年、薩摩川内市当局にスマートデジ

タル戦略室が設立され、その室長から医師会事務局に医療介護情報ネットワーク構築に関する提案を受けたのが始まりです。「かごネット」によって、歯科を含む医療機関と調剤薬局、介護保険事務所や福祉施設等が連携し、情報共有を行えば医療DX実現に繋がると感じ、医師会の理事会での同意を得て、事業を推進していきました。

今般の「かごネット」のネットワークシステムについて感心したことは、クラウド型システムであることからセキュリティが担保されているので、安心して利用できる点です。

2023年12月から2024年3月までに参加医療機関へのシステム実装をほぼ終了しました。現在、参加している施設の総数は全部で116施設ですが、診療記録を公開している出力医療機関がまだ5施設と少ないので、多くの医療機関に出力医療機関として登録して頂けると連携の成果がより大きくなると考えています。なお、川内市医師会立市民病院と済生会川内病院は出力医療機関として登録して頂いており、診療所や薬局では、これらの医療機関の患者さんのデータを把握でき、非常に有用性を実感しています。

——「かごネット」の普及で、どのような

ことを期待されていますか。

私は、このシステムが救急医療に大いに役立つと考えています。診療情報が一元化されれば、救急医療における飛び込みの患者さんでも詳細なデータを予め知ることができ、当然効率的な医療につながると同時に、患者さんの予後にとっても有益なシステムであると思います。

また、介護施設に入所されている方々の診療情報を把握することで、入所者の容体が急変した場合、主治医が不在でもその方の薬歴や病状を把握することができます。介護施設のスタッフも、たくさんの資料を抱えて病院に同行する必要もありませんので、介護側、医療側双方が大きなメリットを享受できます。

——今後の事業の展望についてお聞かせください。

「かごネット」は、まだ始まったばかりですが、今後は、さらに参加施設数を増やし、地域住民への周知と参加者数を増やしていくことが求められます。

来年度には同じ二次医療圏の川薩医療圏に属する薩摩郡医師会が参画を決めており、二次医療圏内の施設がネットワークで結ばれれば、より大きな成果を挙げていけるのではないのでしょうか。

報を公開しているのが、当院と済生会川内病院、森園病院と大海クリニック等、一部の施設のみであるために先述した救急患者の診療データ等を十分に入手できていません。また、当院でも「かごネット」の内容を詳しく知らない医師も多く、医療圏内の施設や医療従事者・スタッフらに「かごネット」の概要や有用性について周知徹底する必要があるでしょう。

開業医の先生方からすれば、自身のカルテ内容が外部の関係者に見られることに抵抗を感じる方も少なくありませんが、「かごネット」の有用性を十分に発揮するためにも、多くの医療機関に情報開示施設として登録していただきたいですね。

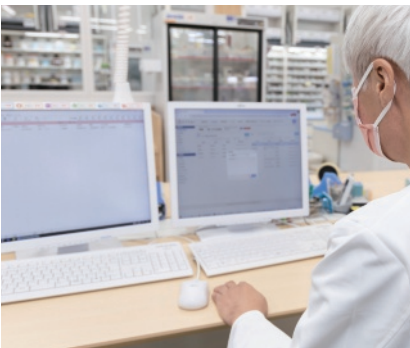
——貴院における今後の医療の方向性についてお聞かせください。

最近では患者の多病化が進んでいます。従来、当院が取り組んできた医療、例えば脳神経外科ならくも膜下出血への対応、循環器領域なら心筋梗塞などのPC

I治療などは減少していき、高齢者の心不全や不整脈からの心筋梗塞、誤嚥性肺炎などの患者が増えていくことも想定されます。

このような変化、流れを勘案し今後を考えると、患者の医療情報を事前に把握できる「かごネット」のようなネットワークが準備されることは、診療の効率化と医療の質の向上を図る上で極めて有効であることから、是非、普及を図っていいと思います。

なお、医師や看護師の働き方改革への対応や人材確保などの課題もあります。が、当院にとって大きく、そして喫緊の



HIS端末上から「かごネット」の画面をチェックする田實院長。院内にある各HIS端末上から「かごネット」に登録された患者情報を参照することができる。

令和5（2023）年度より、国による「デジタル田園都市国家構想交付金」を活用し、川内市の医師会、歯科医師会、薬剤師会、介護施設、訪問看護ステーション等が連携したネットワーク「かごネット」の事業がスタートした。

同事業では、過疎化・高齢化・医療資源の集中といった地域医療における課題をマルチ医療DXの仕組みで解決することを目指す。「EHRネットワーク」「ヘルスケアモビリティ」「PHRアプリ」を柱としたもので、現在116施設（2024年5月現在）が参加している。

同事業の中心的な施設である川内市医師会立市民病院で、同事業の具体的なシステム・ネットワーク構築に携わったの



徳留 佑司（とくどめ・ゆうじ）氏
2006年KCS鹿児島情報専門学校卒。2006年～2015年日立データセンタ（横浜）勤務、2016年川内市医師会立市民病院入職。2021年よりシステム管理室主任。

川内市医師会立市民病院
事務部システム管理室主任
徳留 佑司氏
地域医療連携室副室長
中 園 陽 介 氏に聞く

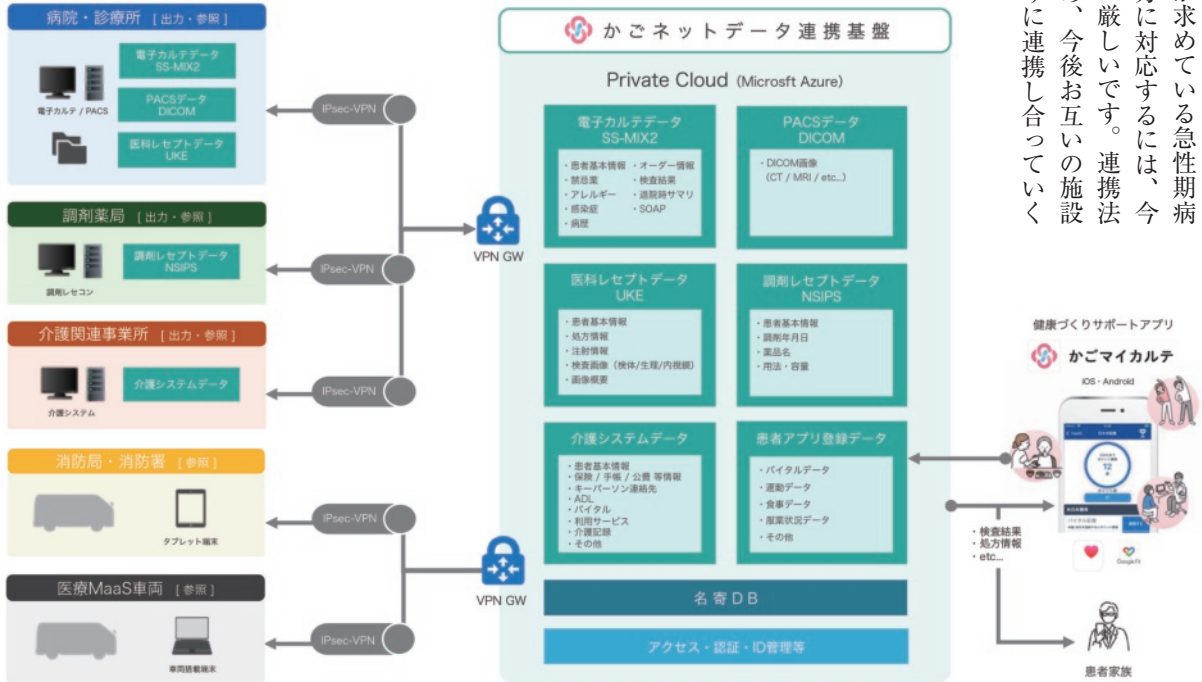
「かごネット」構築に当たって、先行事例と言える高知県の幡多地域医療情報ネットワーク「はたまるねっと」を医師会、済生会川内病院の担当者らと見学した徳留氏は、同様のネットワーク構築が薩摩川内市でも可能ではないかと手応えを感じたという。

「かごネット」構築に当たって、先行事例と云える高知県の幡多地域医療情報ネットワーク「はたまるねっと」を医師会、済生会川内病院の担当者らと見学した徳留氏は、同様のネットワーク構築が薩摩川内市でも可能ではないかと手応えを感じたという。

「視察では、実際のシステム運用の様子やネットワークに参加している病院の先生方にもお話を伺うことができました。構築当初こそ、トラブルも多かったものの、現在は順調に稼働・機能していると聞き、ぜひ当地域でも同様のネットワークを構築・運用したいと考えました」

「かごネット」の中核システムとして採用したのが、パシフィックメディカルが開発・販売しているクラウド型地域包括ケアソリューション「MINET（ミネット）」である。同ソリューションは医療施

かごネット構成イメージ



「かごネット」は、パシフィックメディカルの提供するクラウド型地域包括ケアソリューション「MINET」をベースに開発・運用を実施する。これまで複数の医療介護施設に分散されていた情報を共有・参照ことができ、患者及び患者家族らも健康アプリ「かごマイカルテ」を通じて、処方情報や検査結果等を取得・閲覧できる。

のかを現在検討しているところですが、それが決まって初めて、当院の今後の方向性を定めていけるでしょう。

「MINET」画面

「MINET」の総合履歴画面。病院・診療所・薬局・介護関連事業所等の患者情報が統合され、時系列で確認できる他、各種オーダ情報や検査結果等も一元的に確認することができる（※氏名はダミー）。

「MINET」では、診療情報画面の「チェック」機能を使用することで、条幅検査オーダや同効薬重複処方、多剤投与などを確認することができ、検査や薬の処方の効率化が可能（※氏名はダミー）。



薬歴情報をチェックする川内市医師会立市民病院 薬剤部 部長の田邊 徹氏。「複数の医療機関を受診している患者の薬歴情報がチェックでき、非常に有用」と「かごネット」を評価している。

川内市医師会立市民病院は、病院開設以来、地域での医療連携に力を入れており、コロナ禍の影響で現在は減少しているものの、令和5（2023）年度は91%の紹介率を誇っている。なお、同院の地域医療連携室は外科医である室長の

また、「MINET」の有用性をつぎのように挙げる。

「導入した『MINET』は、参加施設の患者情報が自動で名寄せ統合されて、リアルタイムに各施設間で情報共有ができる点が優れていると感じています。当院

では、地域連携において情報提供書等は紙媒体で運用してきており、FAXによる送受信連絡を含め手間のかかる作業が多く、その煩雑さが課題でした。しかし、『MINET』にはメール機能が実装していることから、今後は参加医療機関同士で各種情報をリアルタイムにネットワーク上でやり取りすることができそうです。業務の煩雑さを軽減するとともに、ペーパーレス化にも貢献できるのではないでしょう

紙媒体からデジタル化を図って円滑な地域医療連携推進目指す

他に、ソーシャルワーカー6名、事務員3名、予約担当3名という充実した陣容を有している。

同院では、急性期の患者を速やかに治療して紹介元の施設に戻すことを地域医療の「生命線」であると考え、入院直後から地域医療連携室が積極的に診療に介入し、退院の準備に取り組んできている。

地域医療連携室 副室長の中蘭陽介氏は、「かごネット」への抱負を話す。

「地域医療連携室では、徳留の話のとおり、紙媒体での運用が中心になっています。そのため、FAXを利用することも多いのですが、FAXですと文字等が見づらいことが多く、中でも画像関係は特にその傾向が強いです。そのため、画像については近隣の医療施設であれば直接当院に持参して頂いたり、当院職員が紹介医療施設に赴いて提供して頂くことも多々あり、苦労していました。『かごネット』が今後本格的に普及すれば、このような苦労は無くなりますし、ペーパーレス化

による業務の効率化も進むはずですが、これは医療施設だけでなく、介護の事業所等でも同様です。『かごネット』には介護事業者も参加されています。介護事業所や訪問看護ステーションなどからの介護関連情報も、その紙の資料を直接当院に持参して頂いているのが現状ですので、このような事態も改善されることになりそうです。今回のシステムが本格稼働・普及すれば、当院側のみならず、紹介医療施設や事業者側にとっても、『かごネット』への参加のメリットは大きいのではないでしょう

また、入院患者について退院前カンファレンスを実施していますが、『MINET』にはオンラインカンファレンス機能も装備していると同っていますので、診療で多忙な地域の医師や、介護事業者の皆様にも参加しやすい環境を提供できます。『MINET』普及により、退院前カンファレンスにできるだけ多くの方々に参加して頂くことを期待しています」

川内市医師会立市民病院



1993年設立の川内市医師会立市民病院。常勤医30名を中心に、約460名のスタッフが勤務する。田實院長のインタビューにもあり、救急車による搬入件数は令和5（2023）年度で1705件、時間外外来患者総数は3328件を数えるという。また、設立理念として掲げている“高度医療機器の設置”に見られるように256列CTや1.5T MRI、バイプレーン型血管撮影装置など、高性能な医療機器を多数設置している。

住 所：鹿児島県薩摩川内市 永利町4107-7
病床数：224床
代表者：久留 敏弘
院 長：田實 謙一郎



処方箋以外の診療情報・介護情報の把握が、より適切な服薬指導・薬剤管理に繋がると評価

川内薬剤師会 会長／株式会社 N&T ファーマ 代表 藤井 規好氏に聞く

川内薬剤師会は、学校での公衆衛生面での活動や、医師会・歯科医師会等との連携による地域の薬剤管理等の事業を行っている。「かごネット」の推進に積極的に取り組んでいる川内薬剤師会 会長の藤井規好氏に、薬局における「かごネット」の有用性について聞いた。

——川内薬剤師会の概要と現況からお聞かせください。

薩摩川内市には57の薬局があり、そのうち川内薬剤師会の会員数は53を数えます。

薬剤師会の活動についてですが、まず公衆衛生の面での活動が挙げられます。薬剤師会では、学校薬剤師を各小・中学校に派遣して水質検査やプール検査、薬剤に関する講話活動などを行っています。さらに薩摩川内市には離島、離島があり、行政からの依頼を受けて同列島の薬局における薬の管理業務などを行っています。

また、歯科医師会と連携して、2012年に始まったフッ化物洗口事業にも取り組んでいます。当時、鹿児島県はむし歯有病率が高かったことから、全県を挙げて取り組んだ結果、永久歯列のう蝕経験の総量を知るために用いられる指標であるDMF指数が向上し、現在大きな成果を挙げているところです。

その他に「親子の健康教室」を医師会、歯科医師会、薬剤師会、栄養士会と連携して小・中学校で開催するなど、日頃から地域の医療関係者と連携した取り組みを行っています。

——「かごネット」に参加を決めた経緯とその有用性についてお聞かせください。

川内市医師会から地域医療介護連携ネットワーク「かごネット」構築についての説明があったのですが、我々薬剤師会にとっては非常に有益なツールに成り得ると考え、参加することを薬剤師会の役員会で決定し

ました。

我々は通常、医療機関で発行した処方箋を見ながら患者さんに薬を処方するのですが、処方箋を見ただけではどのような疾患か分からず、患者さんに不安を与えてしまうこともありました。「かごネット」で結ばれば、処方箋だけでなく患者さんの診療情報を把握することができ、また、検査の内容や結果も分かれば薬剤に関する指導も容易です。お薬手帳がなくても重複投薬を防ぐこともできます。

現在、国が推進しているマイナポータルでの診療・薬剤情報では3ヵ月後のデータしか公開されないのに対し、「かごネット」はリアルタイムに情報を得ることができる点非常に大きなメリットだと思います。

加えて、介護情報を把握することも大きなメリットです。処方箋以外の介護情報を知ること、ADL（日常生活動作）の程度や投薬による影響など、適正な服薬指導に向けた材料となりますし、家族状況を把握することができることから、薬の管理等が患者さん自身や家族によって可能か否かをある程度推測することもできます。さらに、ケアマネジャーさんとの連携も容易になりますし、薬局にとっては非常に有益なシステムであると言えます。

現在、当薬剤師会からは44薬局が「かごネット」に参加しています。薬剤師会としては9割以上の参加を目指していますが、「かごネット」の有用性がさらに広がれば、参加薬局がさらに増えるのではないでしょ

うか。

——実際に「かごネット」を運用されてみてのご感想をお聞かせください。

薬局には「かごネット」の情報端末が1台設置されており、薬局を訪れた方から「かごネット」カードを提示して頂くことで、医療施設や介護施設の情報がありさえすれば、その情報を確認しながら処方や服薬指導につなげていきます。先日も、川内市医師会立市民病院に通院されている方のデータを見ながら処方でき、適切な服薬指導ができた満足しています。なお、診療データには、SOAPが分かりやすく記載されていたのですが、専門的な医療用語や略語が表示されることもあり、薬剤師側も医療について積極的に学んでいく必要性を痛感しているところです。

診療データからは様々な情報を得ることができるので、薬局としてメリットは多大であり、このメリットが伝われば、おそらく100%の加入率を実現できるでしょう。コスト負担については、今は行政の補助も受けられることもあり、ランニングコストを負担するだけで運用可能です。現在、マイナンバーカードの普及促進に向けた取り組みの真っ只中もあって、なかなか「かごネット」の普及促進にまで十分に手が回っていませんが、将来的には「かごネット」とマイナンバーカードの連携が進めば、「かごネット」カードが不要になるので、より一層利便性が高まると思います。

また、今後は薩摩郡医師会が「かごネット」に参画すると聞いていますので、薬剤師会でも参加薬局を増やしてより大きな成果を挙げていきたいと考えています。

薬局内の端末から、処方箋を持参した来局者の診療データをチェックする藤井氏。川内市医師会立市民病院など、カルテ開示施設の診療データから、来局者に関する様々な情報を得ることができると言う。



中蘭 陽介（なかぞの・ようすけ）氏
2005年九州保健福祉大学（宮崎県）社会福祉学部卒。2005年佐伯市社会福祉協議会（大分県）、2014年川内市医師会立市民病院入職。2023年より地域医療連携室副室長。

「参加医療機関の持つ電子カルテ等の情報システム内のデータを収集し、クラウド上の『MINET』サーバにアップロードするためネットワーク改修が必要でしたが、パシフィックメディカルが、当院の電子カルテベンダをはじめ、さまざまな情報システムベンダと交渉しネットワーク改修を円滑に進めてもらったので、たいへん助かりました。

また、ネットワーク構築に際しては、セキュリティやプライバシーの確保について気にされる施設もありましたが、『MINET』はクラウド型システムであり、高いセキュリティを担保しています。

『かごネット』の運用が本格化していけば、各医療現場から様々な要望や提案も示されるでしょうから、その際はベンダであるパシフィックメディカルと連携して、それらの要望や提案に対応していきたいと考えています」